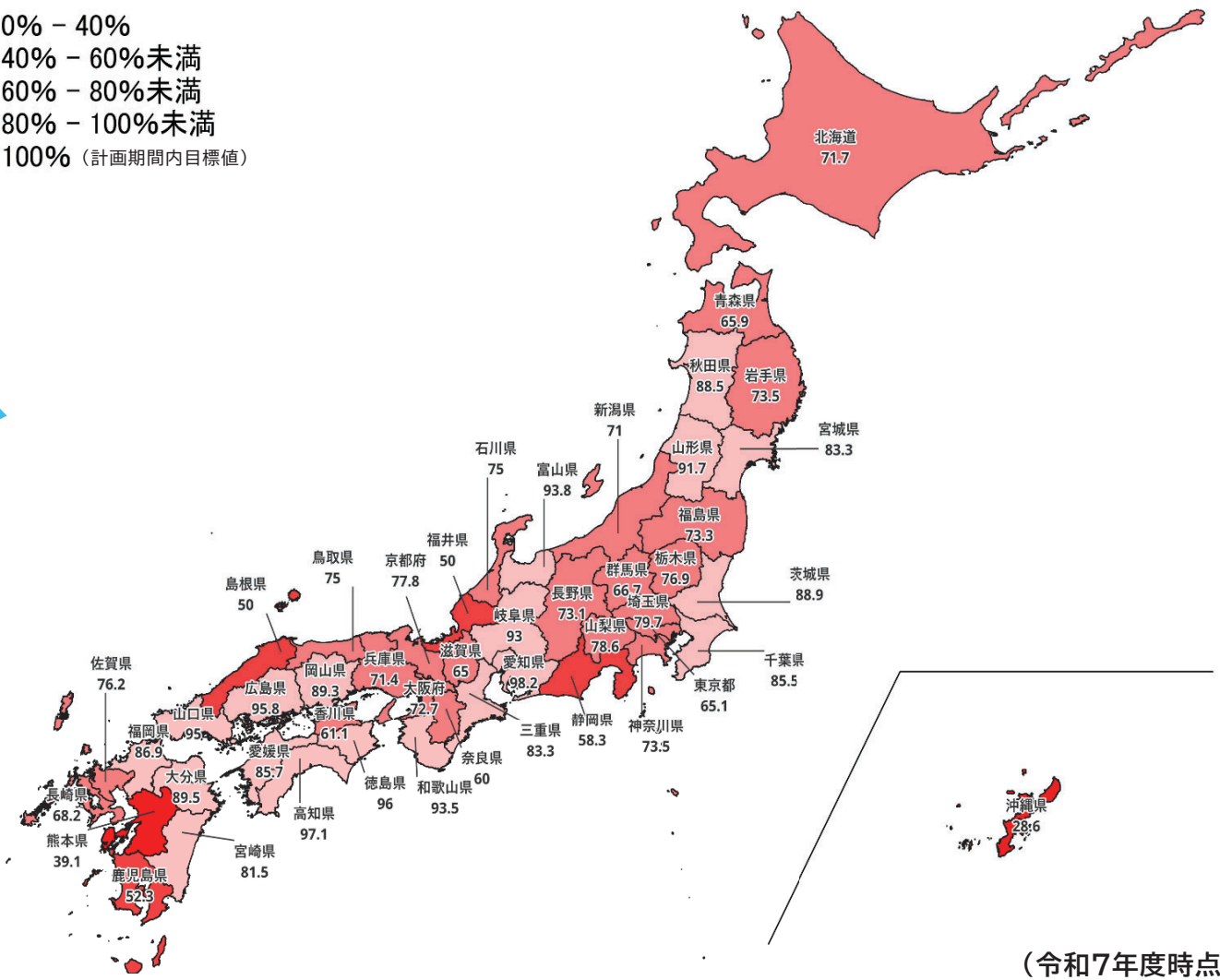
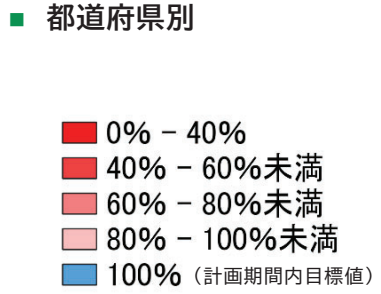
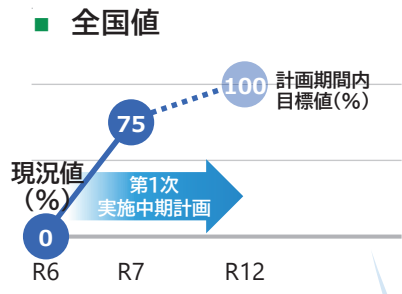




# 【83】新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

指標名：地方公共団体(1,788団体)における新物資システム(B-PLo)の操作訓練参加率



見える化

## 指標の定義

((物資調達・輸送調整等支援システム操作訓練参加自治体数)/(全自治体数)) × 100

## ポイント

災害時にも適切にシステムを用いた物資支援を実施するため、平時から新物資システム(B-PLo)を用いた訓練を実施することを促進している。

## 用語解説

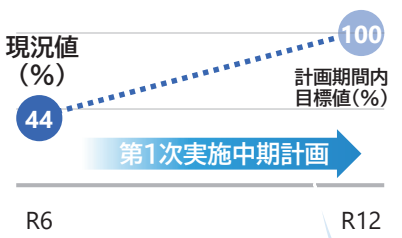
●新物資システム(B-PLo)  
…平時には地方公共団体の物資の備蓄状況を簡便、迅速に把握・管理ことができ、発災時には国・地方公共団体・民間事業者等間で物資の輸送・調達に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのシステム。

(令和7年度時点)

# 【84】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化【国土交通省】

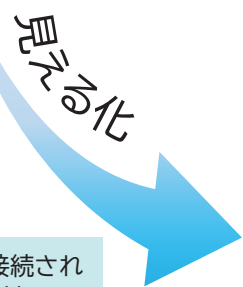
指標名：地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89 か所）におけるインフラ DX ネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率

## ■ 全国値



## ■ 地方ブロック別

- 0%
- 1% - 20%未満
- 20% - 40%未満
- 40% - 60%未満
- 60% - 80%未満
- 80% - 100%未満
- 100% (計画期間内目標値)



## ■ 指標の定義

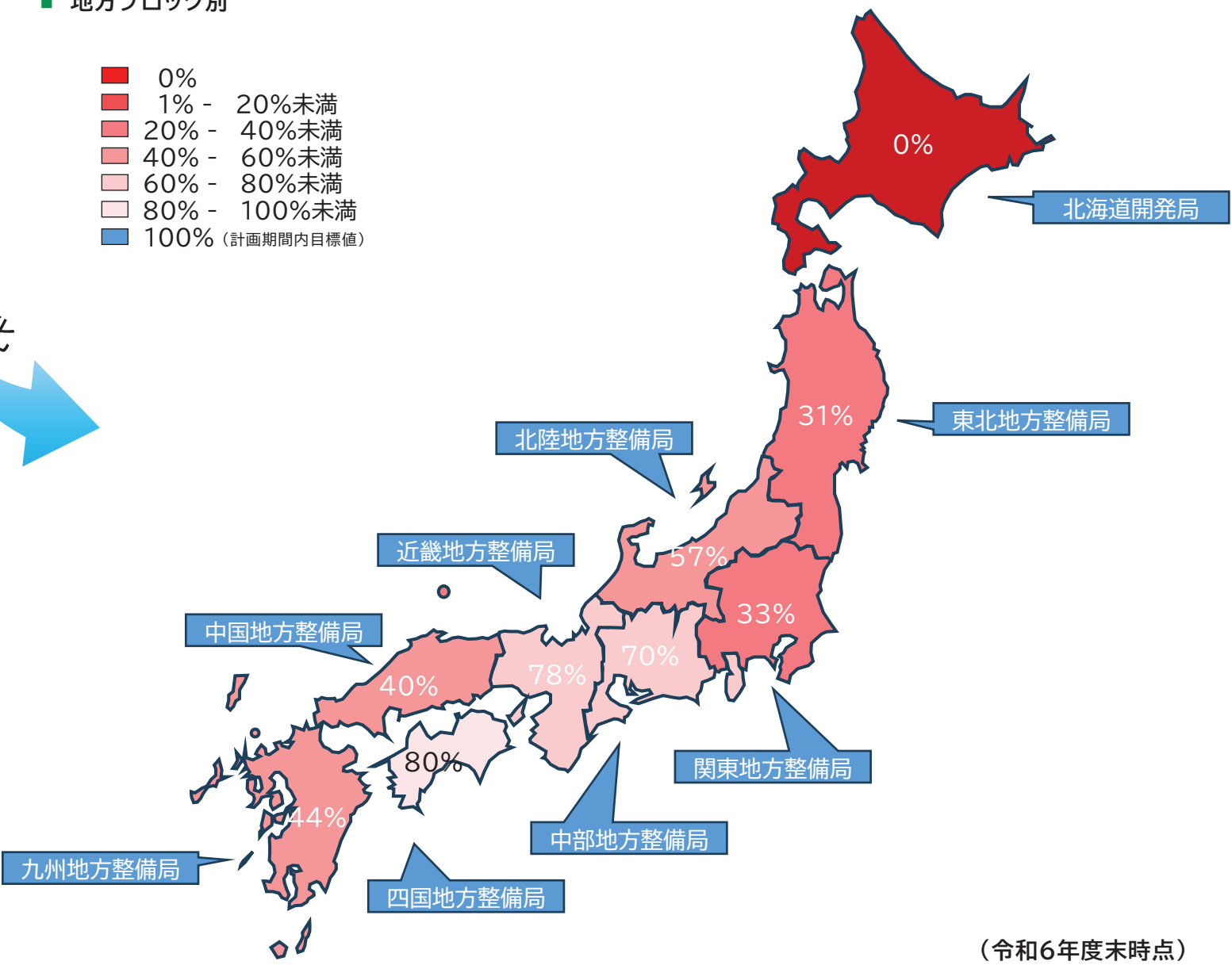
（（「インフラDXネットワーク」に接続された本局や事務所等の拠点数（累積））／（「インフラDXネットワーク」への接続を目指す本局や事務所等の拠点数））×100

## ■ ポイント

生産性や安全性等を向上させる新技術を活用するための環境整備や、建設分野の技術開発の促進を行うことで、平時における建設生産プロセスの高度化・効率化を図るとともに、発災時における、新技術を活用した被災現場の迅速かつ的確な状況把握、応急復旧を実現する。

## ■ 用語解説

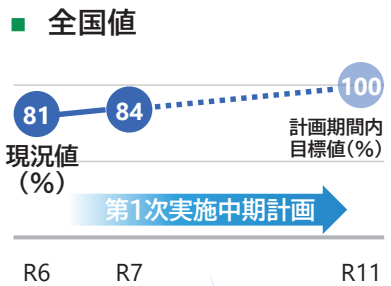
●インフラ DX ネットワーク  
 インフラ分野のDX環境整備促進のため、河川道路管理用光ファイバを活用して、日本全国を100Gbpsの高速・大容量回線で接続し、3次元モデル等の大容量データを円滑に利活用できるもの



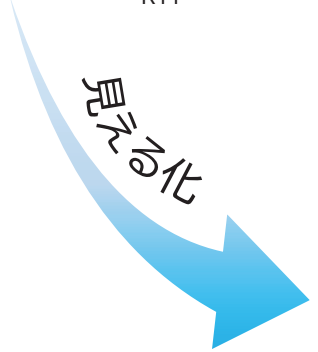
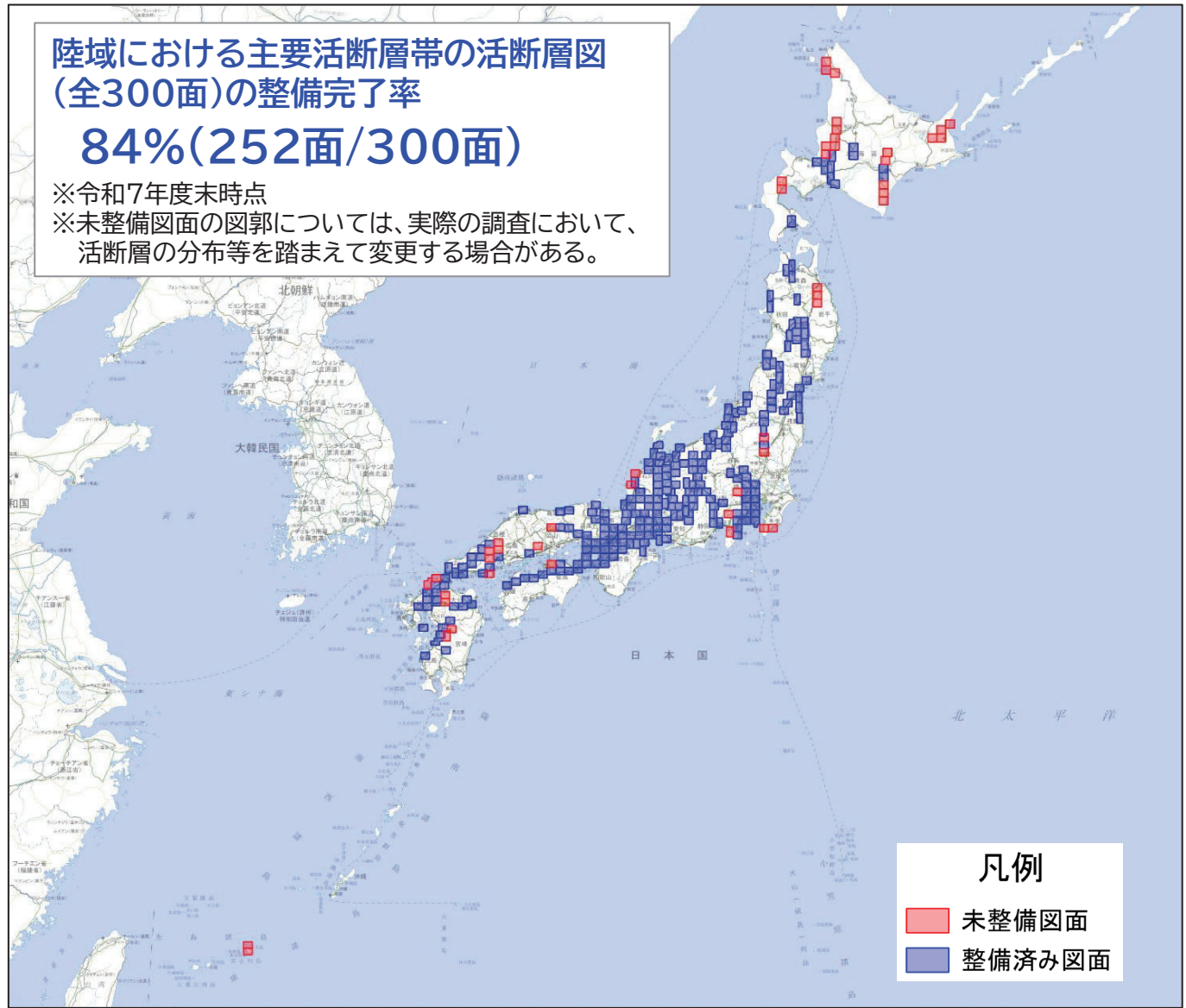
(令和6年度末時点)

# 【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備完了率



※陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備状況



## ■ 指標の定義

$$\left( \frac{\text{（整備済みの活断層図の図面数）}}{\text{（主要活断層帯を包含する範囲の図面数）}} \right) \times 100$$

## ■ ポイント

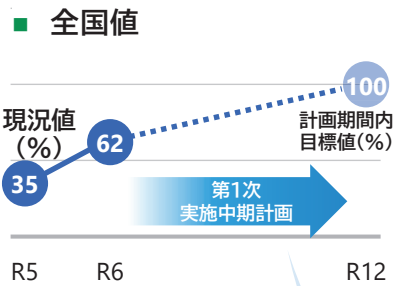
災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

## ■ 用語解説

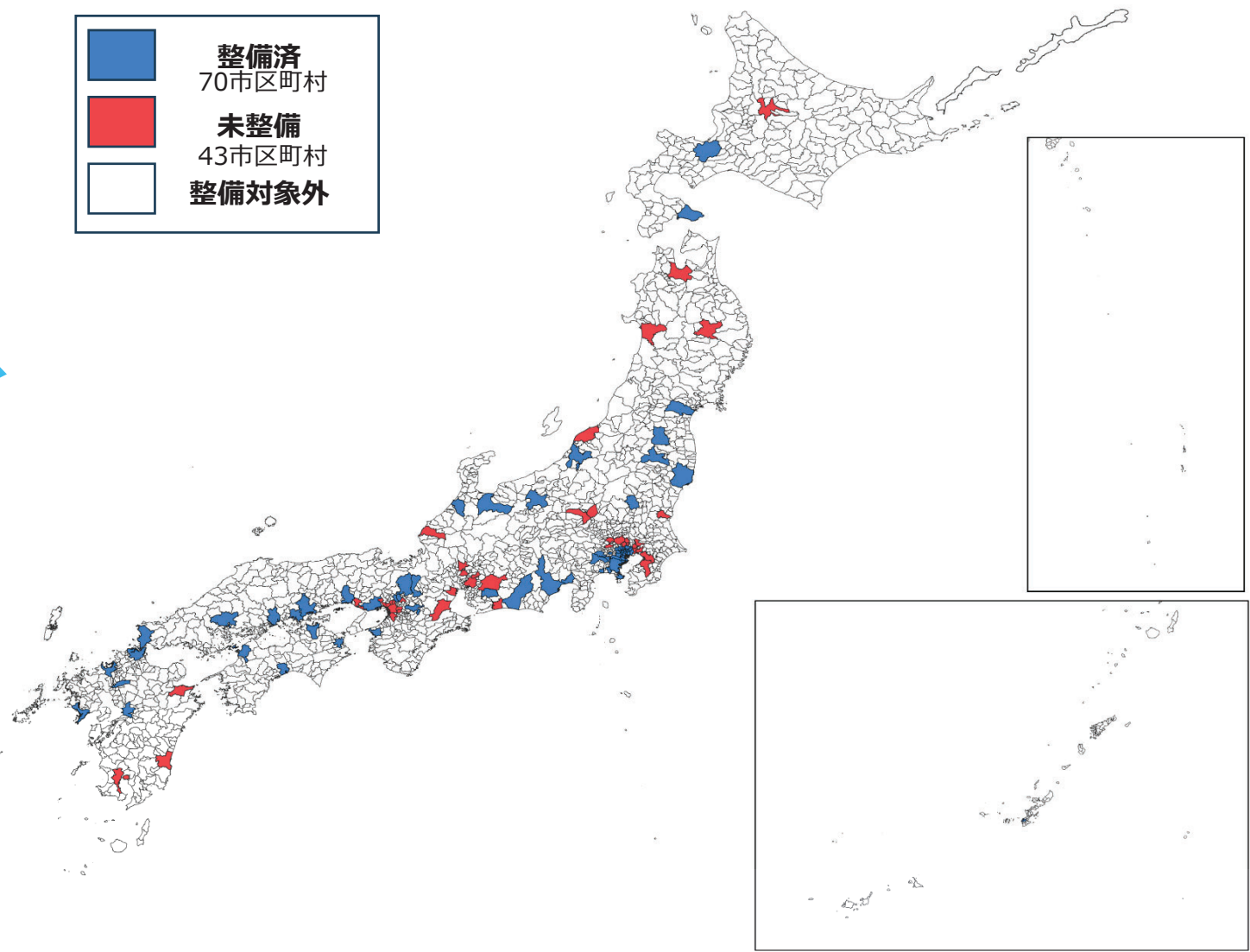
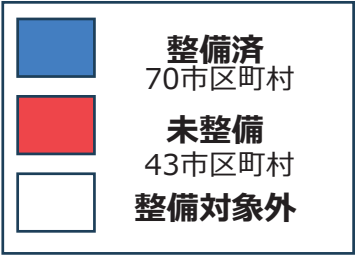
●活断層図  
 …空中写真や詳細な標高データを用いて活断層を判読し、既存の調査結果も参考にしつつ、その活断層の位置、形状等を地図上にとりまとめたもの。

# 【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：浸水区域の特定に必要な都市部(全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村)における1mメッシュ標高データの整備完了率



■ 市区町村別  
※都市部(113市区町村)における1mメッシュ標高データの整備状況



見える化

■ 指標の定義

$$\frac{\text{((1mメッシュ標高データ整備済みの都市部の市区町村の数))}}{\text{(都市部の市区町村の数)}} \times 100$$

■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

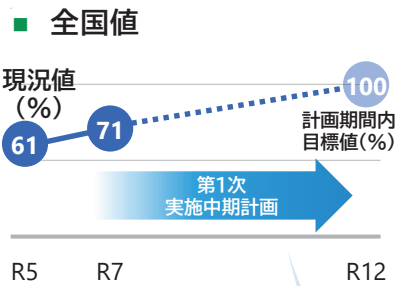
■ 用語解説

●1mメッシュ標高データ  
…航空レーザ測量から整備している解像度1mの詳細な地形の起伏が表現されているデータ。デジタルツインの実現に不可欠な3次元地図等の基盤となるデータであり、浸水想定、土砂災害等の自然災害のソフト対策にも非常に有用な国土の基盤情報。

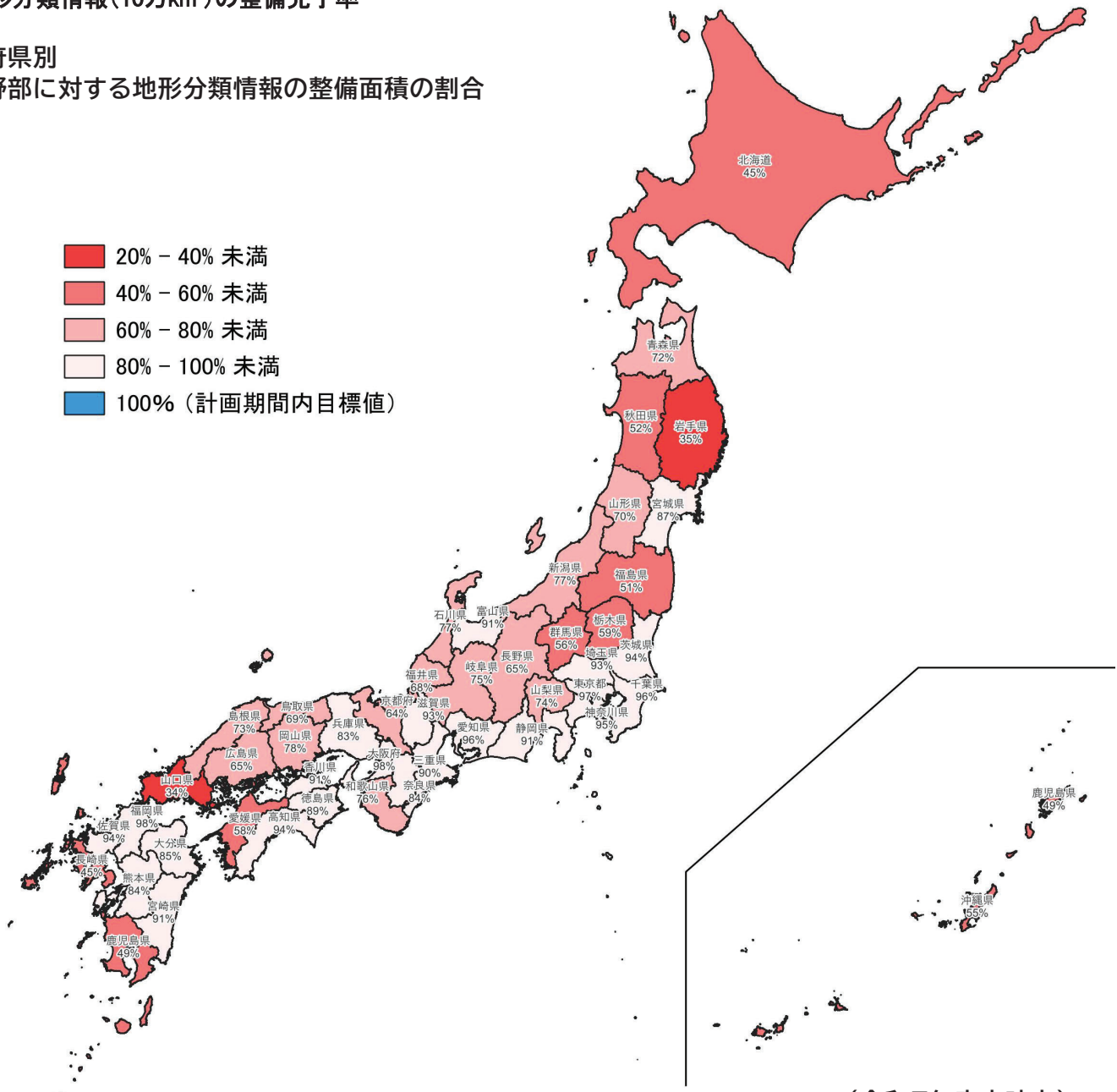
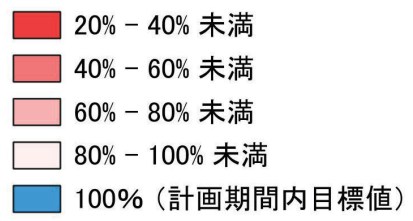
(令和6年度末時点)

# 【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報(10万km<sup>2</sup>)の整備完了率



■ 都道府県別  
※平野部に対する地形分類情報の整備面積の割合



見える化

417

## ■ 指標の定義

((整備済みの地形分類情報の面積) / (平野部における地形分類情報の整備対象面積)) × 100

## ■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

## ■ 用語解説

### ● 地形分類情報

…地形を形態、成り立ち、性質などから分類したもの。例えば、その土地が山地か台地か低地か、また同じ低地の中でも高燥な土地か低湿な土地か、あるいは自然の地形を人工的にどのように改変しているか、などを区分している。

(令和7年度末時点)

【89】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

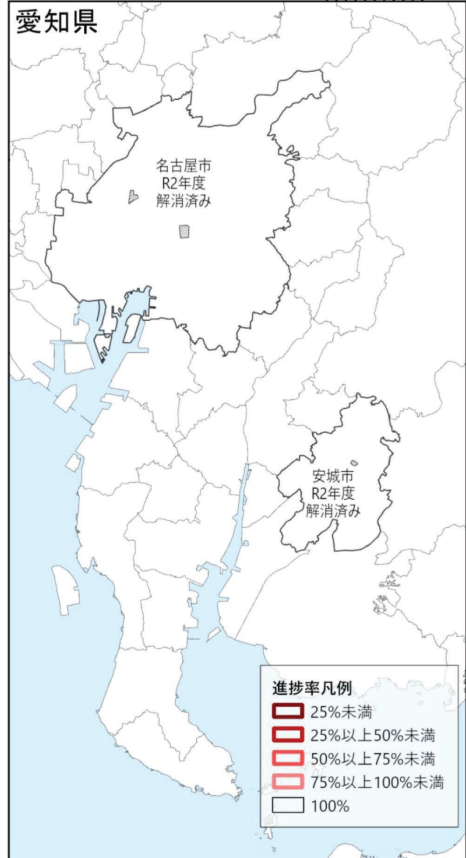
指標名：著しく危険な密集市街地の面積(全国5,745ha(平成23年度末時点))の解消率



地震時等に著しく危険な密集市街地の整備改善状況



関東・中部エリア



\*横浜市の進捗率は、令和2年度に追加された危険密集市街地145haを加えた面積805haをもとにしている。

418

■ 指標の定義

((地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積) / (平成23年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積 (5,890ha)※)) × 100  
 ※令和2年度に追加された危険密集市街地の面積(145ha)を含む。

■ ポイント

密集市街地等において、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、感震ブレイカーの設置、避難・防災訓練等を促進することにより、防災性の向上や住環境改善を図る。

■ 用語解説

●地震時等に著しく危険な密集市街地  
 …密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地

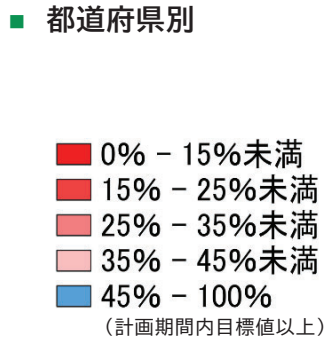
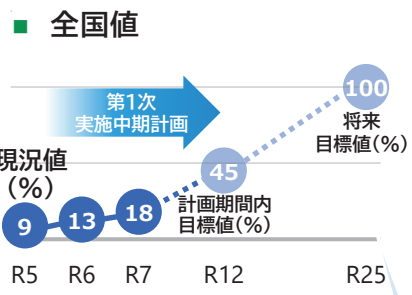
出典：国土交通省ホームページ「地震時等に著しく危険な密集市街地」について  
[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_fr5\\_000075.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr5_000075.html)  
 ※ 他のエリアの密集市街地の解消進捗状況図も公表されています。





# 【97】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】

指標名：災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域(569市区町村(令和5年度時点))のうち、対策(津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等)が概成した割合



## 指標の定義

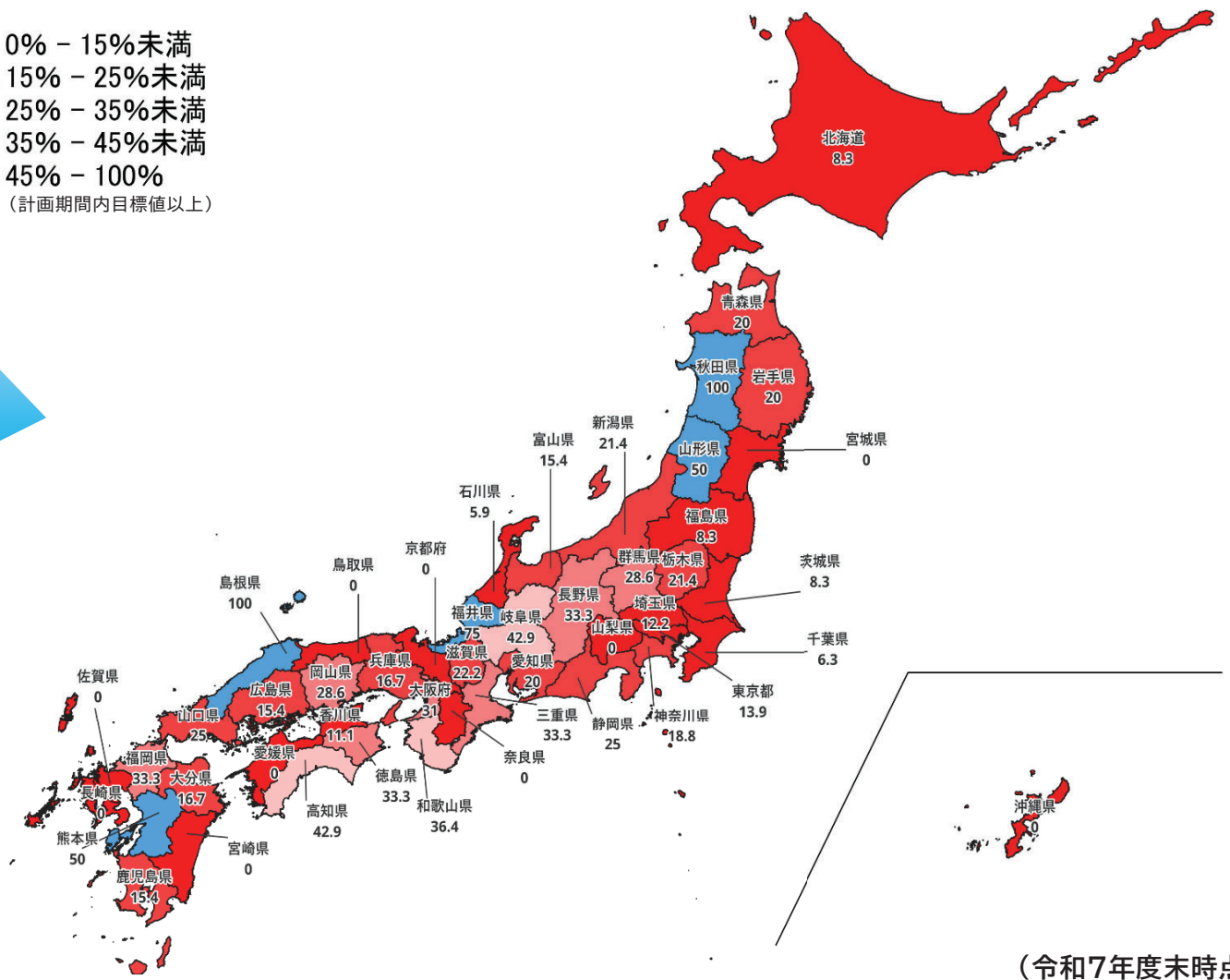
(都市機能や居住の移転、防災機能強化等の災害に強い市街地形成に関する対策を実施し、対策が概成した地域数) / (災害に強い市街地の形成に計画的に取り組む等、対策を優先的に必要とする地域数(569市区町村)) × 100

## ポイント

災害リスクの高い市区町村において災害時の被害拡大を防止する対策を推進している。

## 用語解説

- 津波避難タワー  
…津波発生時に高台への避難が困難な地域に設置された一時避難のための施設。
- 不燃化促進  
…避難者の安全確保や延焼拡大の防止のため、避難路・避難場所等の周辺に対し耐火建築物への建替えや建物の密集の緩和等の対策を実施すること。

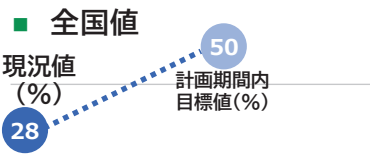


(令和7年度末時点)

見える化

# 【100】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化【国土交通省】

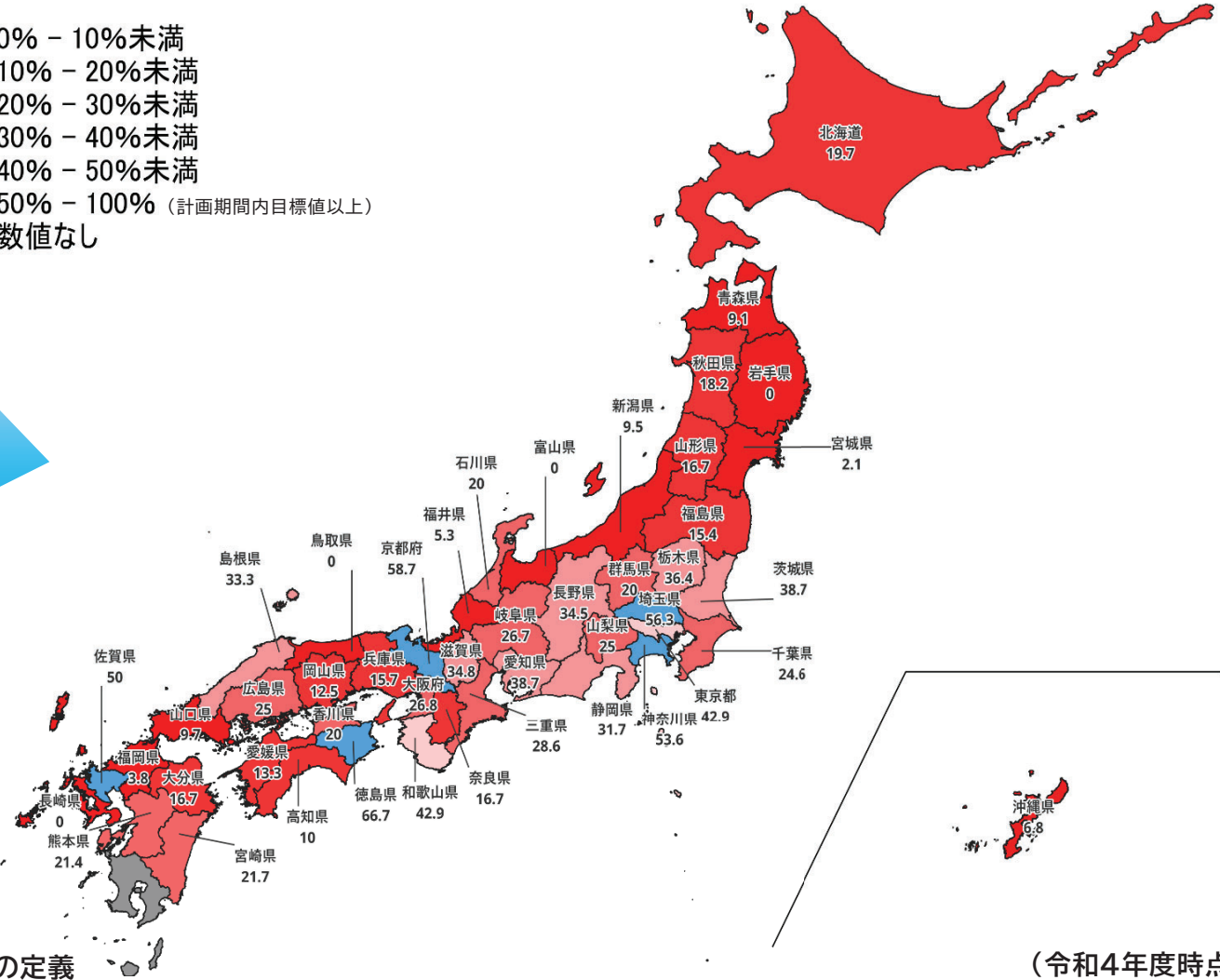
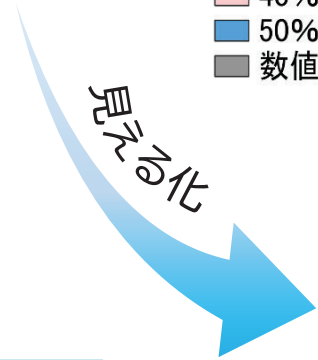
指標名：広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率



第1次 実施中期計画

R4 R12

※ソフト施策により災害時の給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用井戸等の整備により災害時の給水機能を確保することとして目標を設定



■ 指標の定義

((耐震性貯水槽又は非常用井戸が整備された都市公園) / (地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園(約1,500箇所))) × 100

(令和4年度時点)

■ ポイント

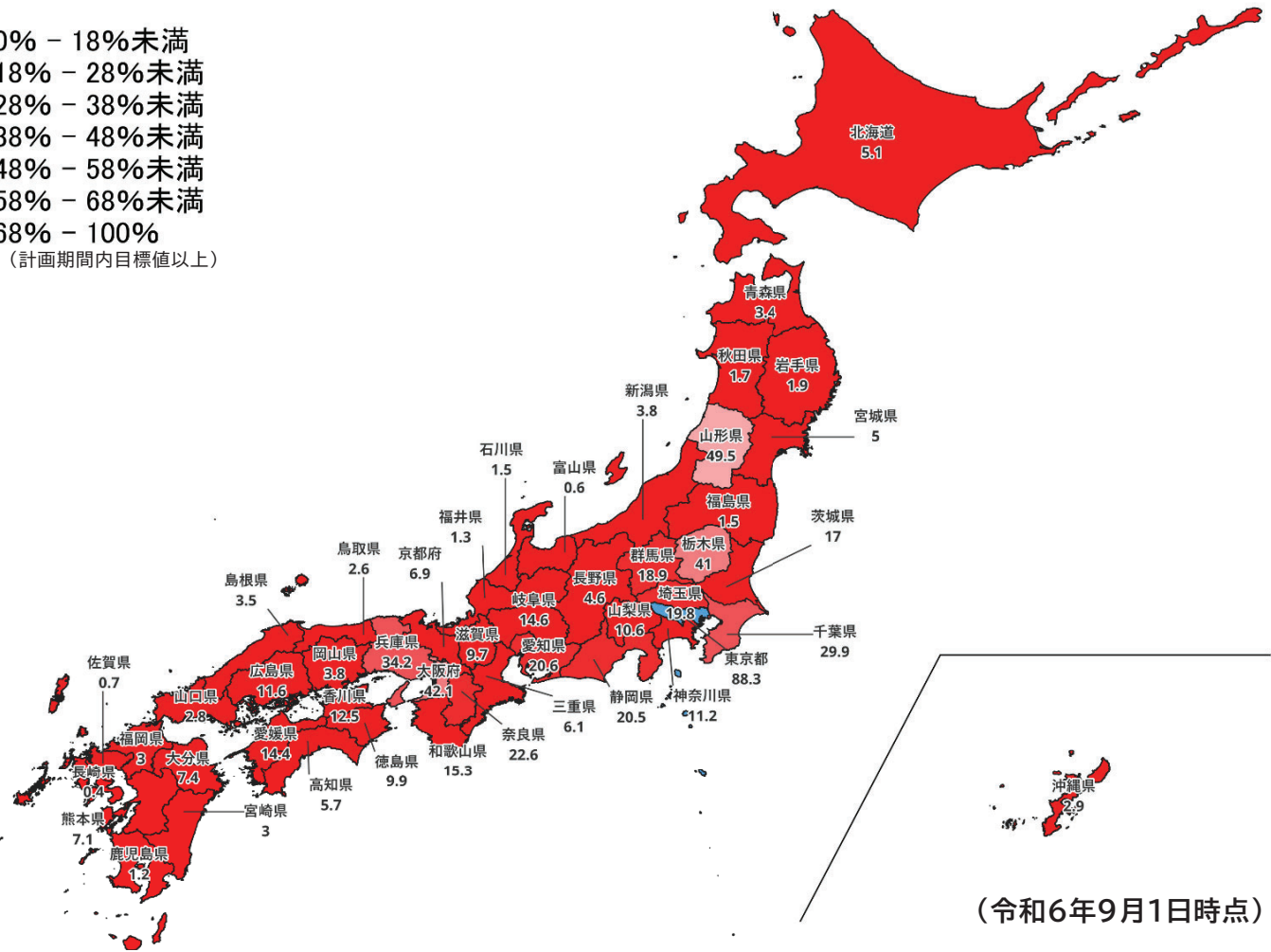
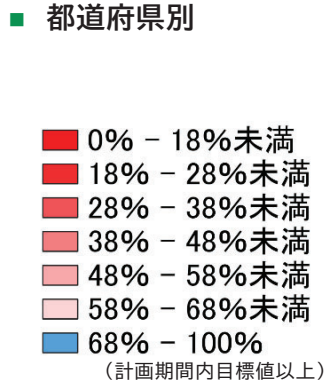
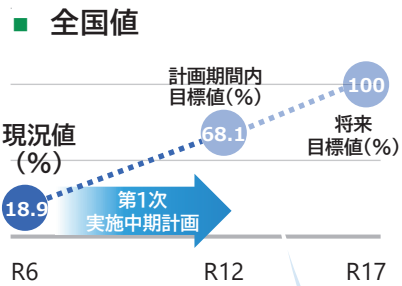
防災拠点になる可能性がある施設への給水施設設置を推進することで、災害時にも水の供給を継続できる。

■ 用語解説

- 広域防災拠点  
…大規模な災害が発生した際に、都道府県を超え広範な地域を対象とし救援活動・物資輸送活動等の統括・支援を行う拠点。
- 地域防災拠点  
…災害時に地域住民が避難し、生活支援を受けるための拠点。
- 広域避難地  
…大規模な災害が発生した際に住民が安全に避難できる場所として地方自治体に指定された場所。

【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化(公立学校)【文部科学省】

指標名: 避難所等にもなる公立小中学校の体育館等(体育館、武道場:32,616室)における空調設備の設置完了率



■ 指標の定義

((空調(冷房)設備の設置室数) / (体育館等(約3.3万室)のうち、避難所に指定されており空調設置が必要と認められる室数)) × 100  
※公立の義務教育学校、中等教育学校(前期)を含む。

■ ポイント

災害発生時に避難所にもなる公立小中学校の体育館等に空調設備を整備することで、平時の教育環境の改善のみならず、災害時の避難所環境の改善に資する。

(令和6年9月1日時点)

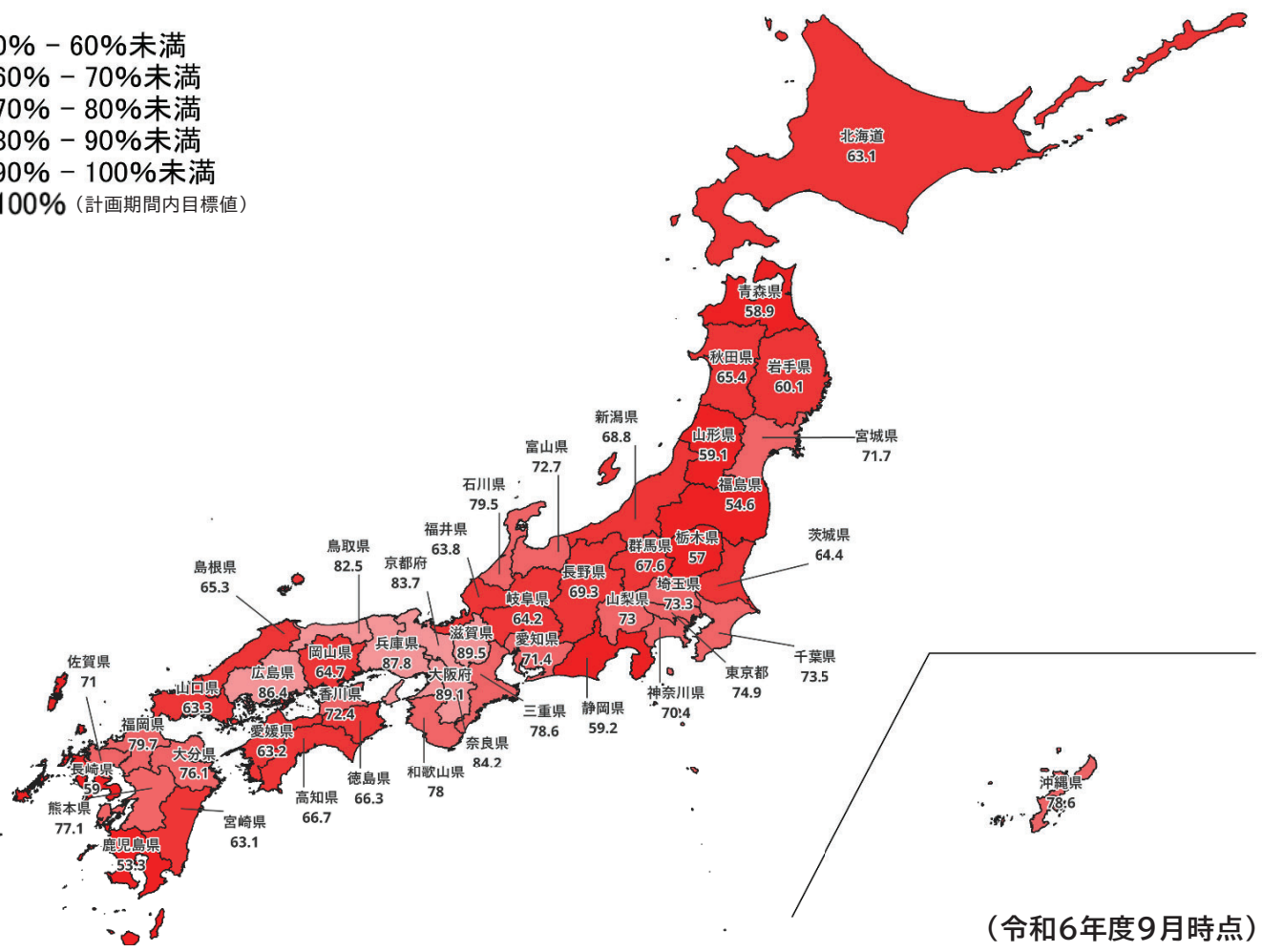
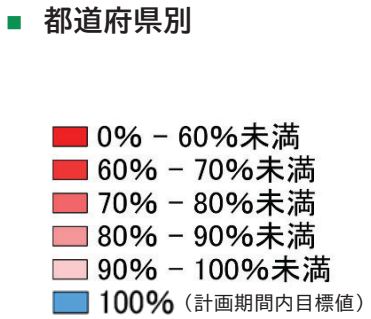
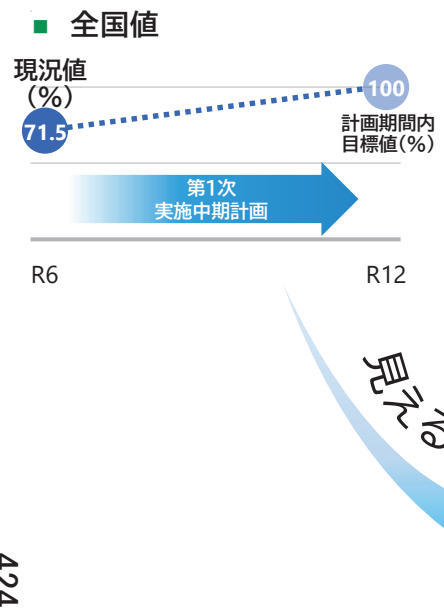
出典: 文部科学省ホームページ「公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況」  
<サイトURL>  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/mext\\_01278.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mext_01278.html)  
※ 市区町村別のデータも閲覧可能。





【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化(公立学校)【文部科学省】

指標名: 避難所等にもなる公立小中学校におけるバリアフリー化(201,619か所)の整備完了率



■ 指標の定義

((バリアフリー化された小中学校における整備量) / (全国の小中学校のバリアフリー化に必要な小中学校における整備量)) × 100

※ 公立の義務教育学校、中等教育学校(前期)を含む。対策が必要なバリアフリートイレ、段差解消、エレベーターの整備量を指標として設定。

■ ポイント

地域住民の避難所ともなる公立小中学校施設についてバリアフリー化を推進することにより、災害発生時に要配慮者等も利用しやすい避難環境を確保する。

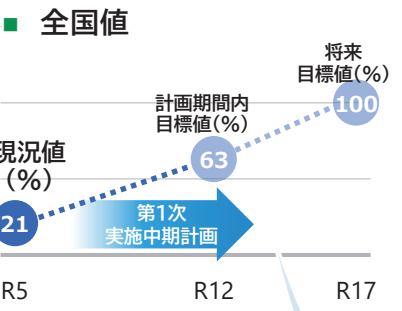
出典: 文部科学省ホームページ「学校施設のバリアフリー化に関する実態調査」  
 <サイトURL>  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/seibi/mext\\_01502.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/mext_01502.html)  
 ※ 市区町村別のデータも閲覧可能。



(令和6年度9月時点)

# 【106】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

指標名：指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所)における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率



■ 都道府県別  
 ※地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入実績



見える化

425

■ 指標の定義

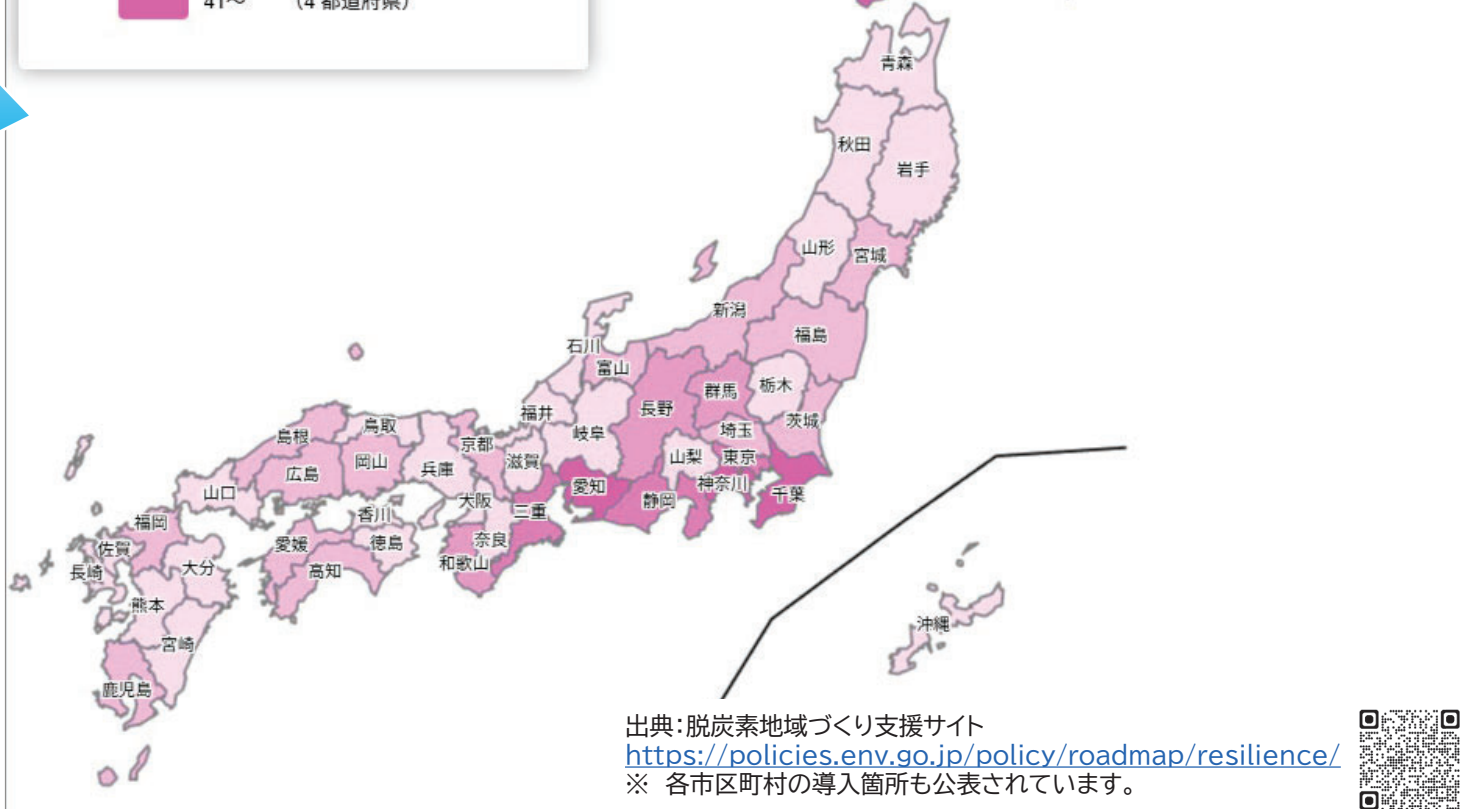
((災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入施設数) / (指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所))) × 100

■ ポイント

避難施設・防災拠点になる公共施設に自立型分散エネルギーを導入することで、避難者等が災害時系統が途絶えた時にもエネルギーを利用できる。

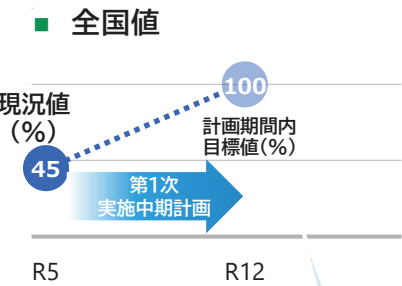
■ 用語解説

●自立分散型エネルギー設備  
 …太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用した設備を地域に分散して設置し、地域が自立的に必要なエネルギーを賄うことを可能にする設備。

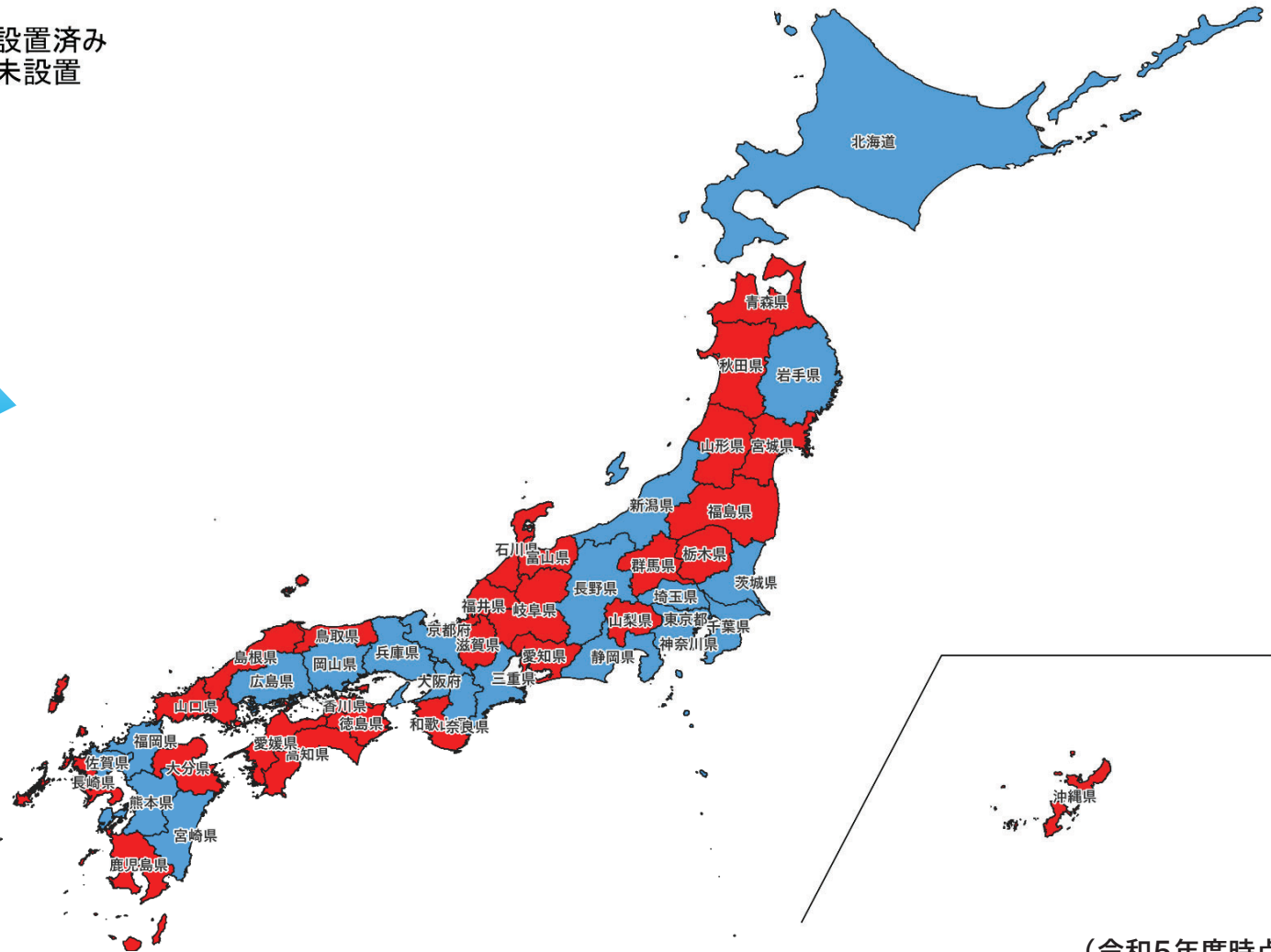


# 【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

指標名：都道府県域における災害中間支援組織の設置率



見える化



(令和5年度時点)

426

## ■ 指標の定義

((都道府県域の災害中間支援組織の設置数) / (全都道府県(47))) × 100

## ■ ポイント

NPO・ボランティア団体等の活動支援や活動調整を行う「災害中間支援組織」が設置されることで、官民連携(三者連携)による被災者支援の充実・強化を図られる。

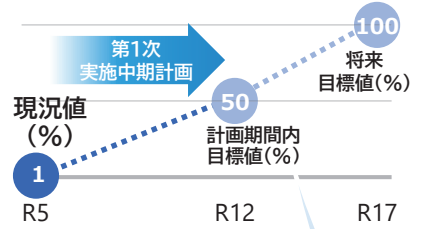
## ■ 用語解説

● 災害中間支援組織  
 …災害時にNPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織。

# 【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

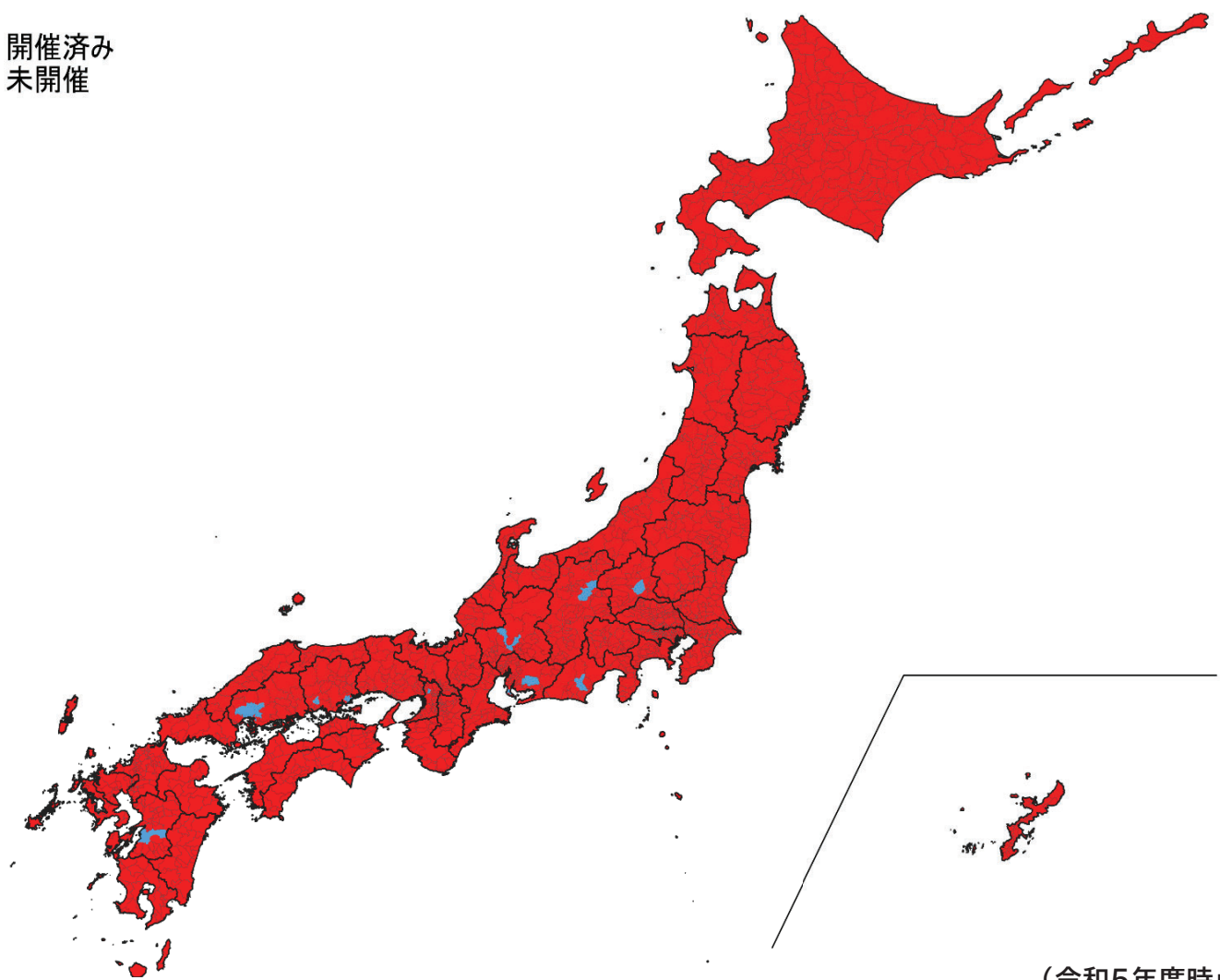
指標名：全国の市区町村(1,741市区町村)の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率

- 全国値
- 市区町村別



- 開催済み
- 未開催

見える化



(令和5年度時点)

## ■ 指標の定義

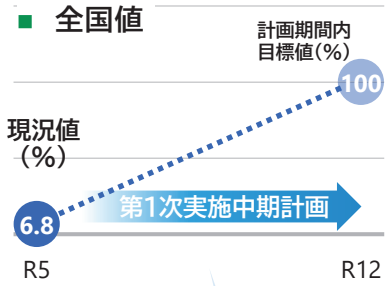
$$\frac{((\text{地域ボランティア人材育成研修等の開催完了自治体数}) / (\text{全国の市町村数}(1,741))) \times 100}$$

## ■ ポイント

災害時に避難所運営・避難生活支援等に取り組む災害ボランティアを確保するため、地域ごとに研修を実施しボランティア人材の育成を促進している。

# 【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等(全国1,928団体)における建設キャリアアップシステム活用工事の導入完了率  
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少



見える化

## ■ 指標の定義

(建設キャリアアップシステム活用工事発注機関／全公共事業発注機関)×100

建設キャリアアップシステムの導入により処遇改善や業務効率化が推進され、建設業の担い手の確保に貢献する。

## ■ 用語解説

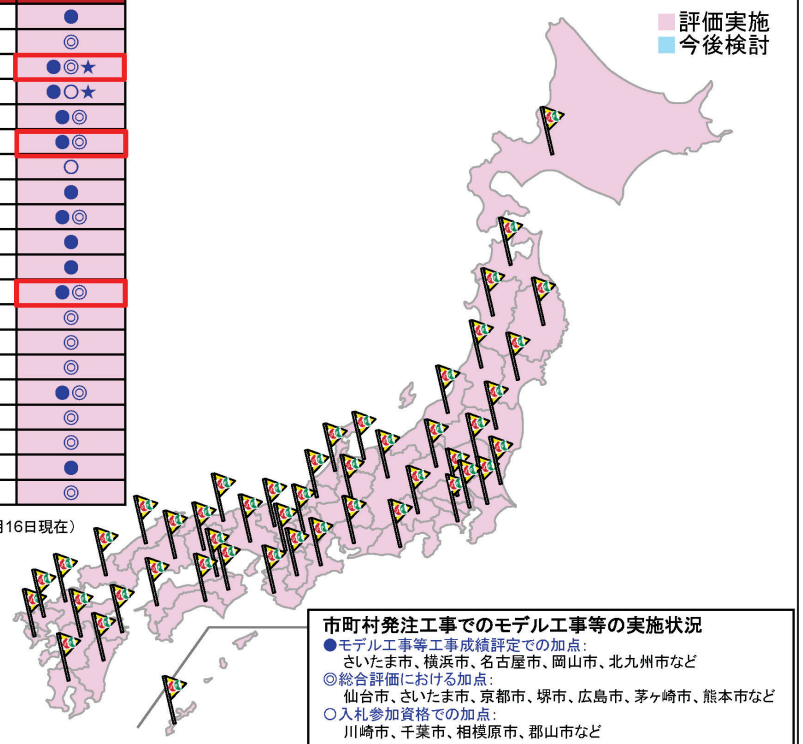
●建設キャリアアップシステム  
 …建設技能者の資格や現場での就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、技能や経験に応じた適切な処遇に繋げるシステム。

## 都道府県・指定都市におけるCCUSに係るモデル工事等の状況

- 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた**46都道府県**で実施予定。
  - 都道府県発注工事は、**47都道府県**で企業評価の導入等を表明
  - 指定都市発注工事は、**20団体**で企業評価の導入等を表明
- ※モデル工事の工事成績評定での加点(27都道府県)、総合評価における加点(21府県)、入札参加資格における加点(17県)、カードリダ等費用補助(27道県)

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等	都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県工事での評価等	指定都市名	指定都市工事での評価
北海道	●	●★	滋賀県	●	◎	札幌市	●
青森県		★	京都府	●	●◎	仙台市	◎
岩手県	●	●◎★	大阪府	●	◎	さいたま市	●◎★
宮城県	●	◎★	兵庫県	●	◎○	千葉市	●◎★
秋田県	●	○★	奈良県	●	◎	横浜市	●◎
山形県	●	●	和歌山県	●	◎	川崎市	●◎
福島県	●	●◎★	鳥取県	●	◎★	相模原市	○
茨城県	●	●★	島根県	●	●◎★	新潟市	●
栃木県	●	●◎	岡山県	●	●	静岡市	●◎
群馬県	●	●◎○★	広島県	●	●◎○★	浜松市	●
埼玉県	●	●◎○★	山口県	●	●	名古屋市	●
千葉県	●	●◎★	徳島県	●	●◎★	京都市	●◎
東京都	●	●	香川県	●	◎★	大阪市	◎
神奈川県	●	●◎★	愛媛県	●	●★	堺市	◎
新潟県	●	◎	高知県	●	◎○	神戸市	◎
富山県	●	★	福岡県	●	★	岡山市	●◎
石川県	●	○	佐賀県	●	★	広島市	◎
福井県	●	●○	長崎県	●	◎	北九州市	◎
山梨県	●	●★	熊本県	●	★	福岡市	●
長野県	●	◎○★	大分県	●	★	熊本市	◎
岐阜県	●	●★	宮崎県	●	●◎★		
静岡県	●	●◎○	鹿児島県	●	●◎		
愛知県	●	●○	沖縄県	●	●○		
三重県	●	●★					

## 都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況



＜直轄Cランク工事＞  
 ● 都道府県建設業協会が賛同  
 ○ 協会において検討中  
 ※カードリダ等の費用は発注者が負担  
 ※北海道は0.5億～2.5億円  
 ※赤枠は令和7年4月以降に表明されたもの

＜都道府県工事での評価等＞  
 ● モデル工事等工事成績評定での加点  
 ◎ 総合評価における加点  
 ○ 入札参加資格での加点  
 ★ カードリダ等費用補助  
 △ 検討中  
 ※赤枠は令和7年4月以降に導入が表明されたもの

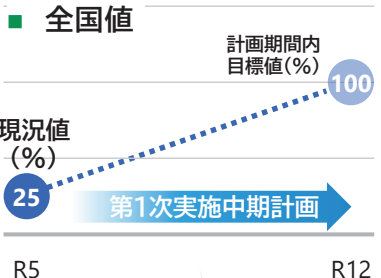
※市町村発注工事は、**99団体**で企業評価の導入等を表明

出典：国土交通省ホームページ  
[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/ccus\\_publicworks\\_municipality.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/ccus_publicworks_municipality.pdf)  
[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf)



# 【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等(全国1,928団体)における公共工事の週休2日工事又は交替制工事の制度の導入完了率  
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少



見える化

## 入契適正化マップ(地方公共団体における入札契約適正化の取組状況に関するポータルサイト) 国土交通省

○地方公共団体における入札契約適正化の取組について、「見える化」や「入契カルテ」といった取組状況を一覧できるポータルサイト「入契適正化マップ」を開設

○本サイトの普及・展開により、各団体の自発的な改善の促進や業界団体との意見交換の活性化を後押し

<サイトURL> <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/nyukei-portal/> <QRコード>

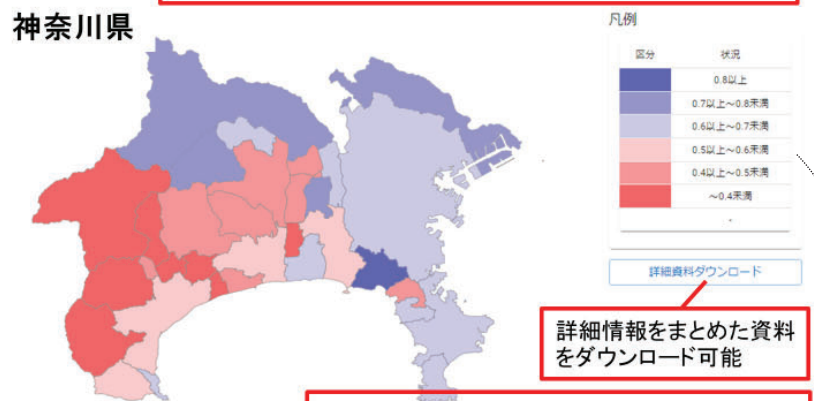
日本地図から、取組状況を確認したい都道府県をクリックする。

「各制度の取組状況」をクリックし、閲覧したい取組を選択する。

各別窓の取組状況

施工時期の平準化

- 週休2日工事の実施
- ダンピング対策【工事】(最低制限価格制度での最低制限価格の算定式の設定水準)
- ダンピング対策【工事】(低入札価格調査制度での調査基準価格の算定式の設定水準)
- ダンピング対策【業務】(最低制限価格又は低入札価格調査の制度導入状況)
- 義務付け事項の実施



詳細情報をまとめた資料をダウンロード可能

「市区町村リスト(入契カルテ)」をクリックすると、各市町村の入契カルテを閲覧することができる。

市区町村リスト(入契カルテ)

神奈川県	横浜市	川崎市
鎌倉市	藤沢市	小田原市
栗野市	厚木市	大和市

### ■ 指標の定義

(週休2日工事又は交替制工事の制度導入機関/全公共事業発注機関)×100

### ■ ポイント

公共工事における週休2日工事や交替制工事の導入により、建設業の働き方改善が図られ、建設人材の確保・定着に貢献する。

### ■ 用語解説

●公共工事  
 …国・都道府県・市区町村・特殊法人等の公的機関が、税金を中心とした公的資金を財源として発注する建設工事

※ 平準化率 = 
$$\frac{(4\sim6\text{月期の月平均工事稼働数})}{(\text{年間の月平均工事稼働数})}$$